

組織が備えるべき研究データ管理とは

国立情報学研究所
山地一禎

J-PEAKS勉強会
大学運営に直結する研究データ管理
2026年2月17日（火） 15：30～17：00

研究を進める上での新しい課題

Open Access (OA)

オープンアクセス

Open Science (OS)

オープンサイエンス

原理主義者が唱えているだけの活動でしょ
とりあえず聞かなかったことにしとく？

研究データ管理

Research Data Management (RDM)

海外でOAポリシーに違反したら？

- **Horizon Europe**

https://ec.europa.eu/info/funding-tenders/opportunities/docs/2021-2027/horizon/agr-contr/unit-mga_he_v1.1_en.pdf

- Reduce, Recovery, Termination

- **Wellcome**

<https://cms.wellcome.org/sites/default/files/2022-05/grant-conditions-UK-and-overseas.pdf>

- Terminate funding, Repayment of funds, Bar from applying

- **UKRI**

<https://www.ukri.org/wp-content/uploads/2022/07/UKRI-250425-OpenAccessBlockGrantTermsConditions2025To2026.pdf>

- Fully recovered, Terminate

- **NIH**

<https://grants.nih.gov/policy-and-compliance/policy-topics/public-access>

https://grants.nih.gov/grants/policy/nihgps/HTML5/section_8/8.5.2_remedies_for_noncompliance_or_enforcement_actions_-_suspension__termination__and_withholding_of_support.htm?utm_source=chatgpt.com

- Withholding, Suspension, Termination

実際に、大学全体への支払いを保留にされた例が…。



担当者としての危機感



小清水 久嗣
藤田医科大学 研究推進本部
URA室 室長・教授

本学でも、海外の助成機関から研究費を受けています。URAとして、助成機関のOA & OSポリシーへの順守状況を把握していく必要があります。そのためにも、大学としてのガバナンスの強化が必須です。

詳しくは、「NII Today, No.106 「特集」 大学をUP!」
<https://www.nii.ac.jp/today/106/>



科学技術政策におけるNIIサービスの位置づけ

1. 公的資金による研究データの管理・利活用の推進

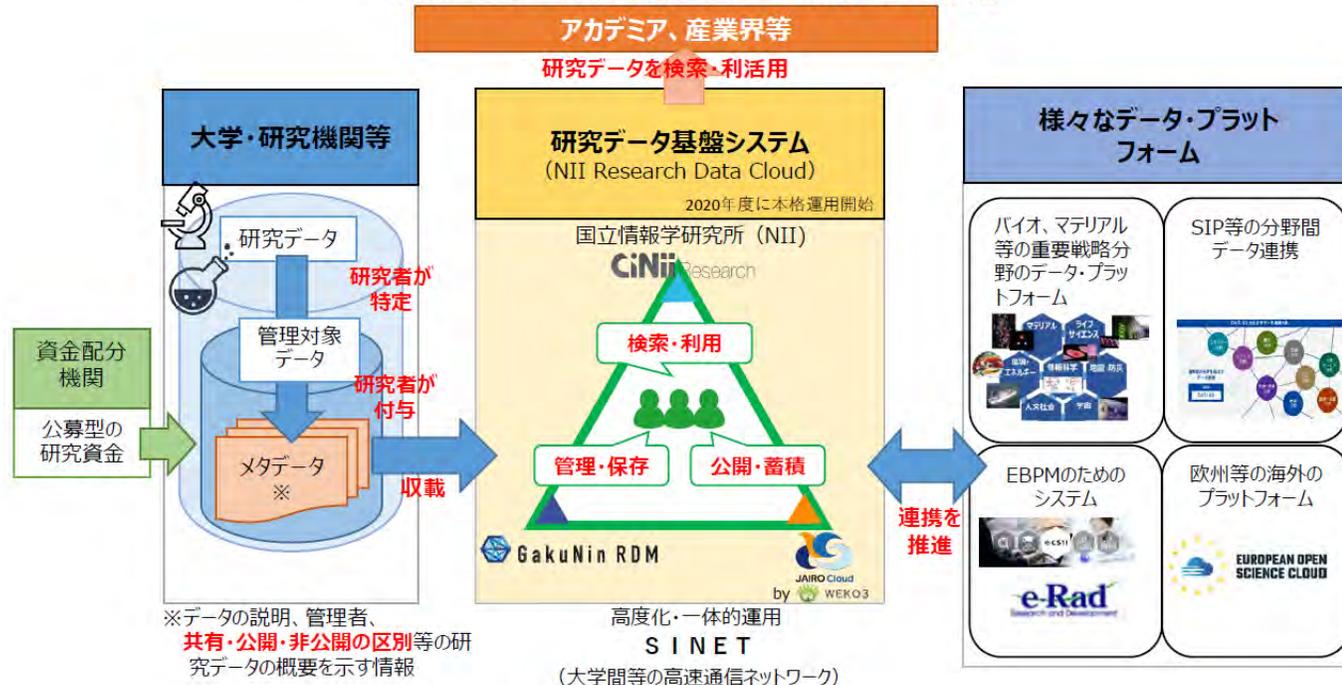
【背景】

- 知識をオープンにし、研究の加速化や新たな知識の創造などを促す**オープンサイエンスの動き**が活発化
- 世界的な出版社やIT企業**が、研究成果や研究データを**ビジネスの対象**として焦点を当てつつある

【政策文書】

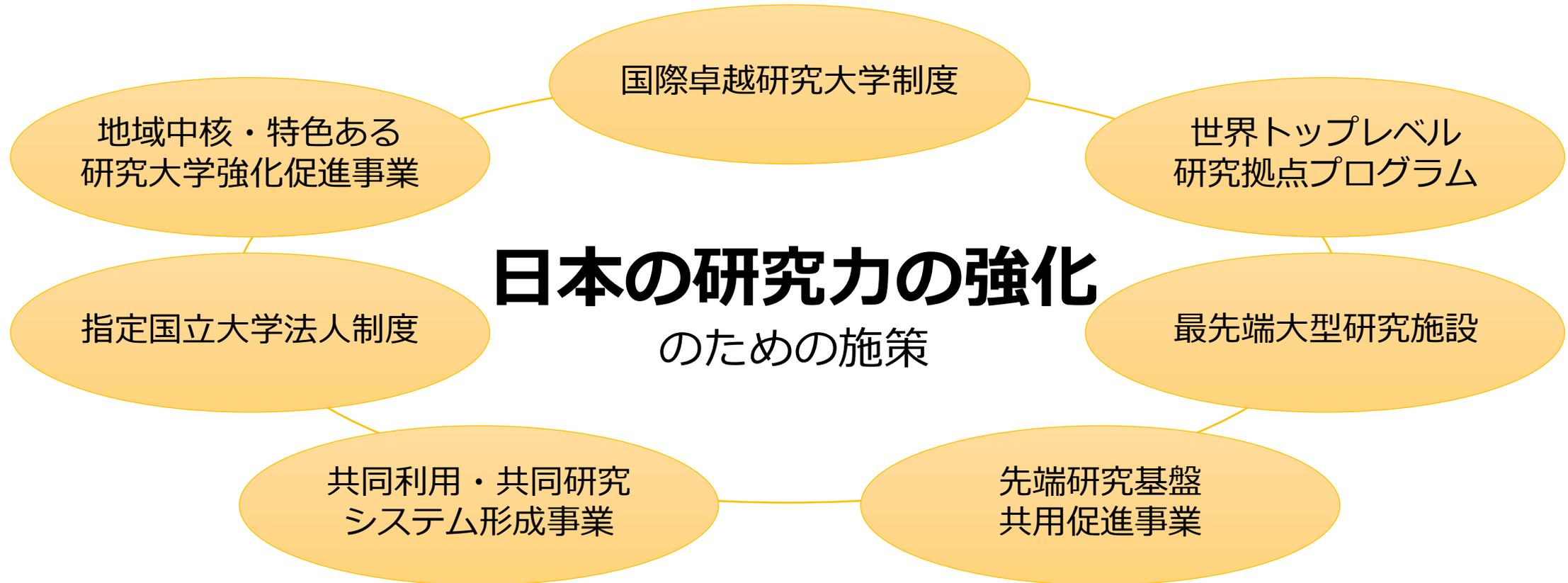
- 第6期科学技術・イノベーション基本計画（2021年3月）
- 統合イノベーション戦略2024（2024年6月）
- 公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方（2021年4月）

研究データ基盤システムを中核としたデータ・プラットフォームの構築
→研究データの公開・共有を推進、産学官のユーザが**データを検索可能**



攻めの データガバナンス

日本の研究力強化のための様々な制度



これらの全ての**制度**が**相乗効果**を生むようなソリューションを提供できないか？

基礎科学力の強化に向けた今後の方向性

経営

I 新たな知・社会的価値が創出される大学の実現

- ✓ 国内外の多様な人材を惹きつけ、研究者と多様な専門人材（研究開発マネジメント人材・技術職員等）の協働により新たな知の創出・価値化を実現する**研究大学の研究・経営システム改革促進**
- ✓ 競争的研究費を獲得している**意欲・能力ある研究者に対するスタートアップ支援**等による研究時間の質的・量的な確保のための大学マネジメントの改善



基盤

II 組織・分野・セクターの枠を超えた研究ネットワークの構築

- ✓ 高度な研究環境（設備・研究支援）を提供する大学共同利用機関を中心とした、組織・分野を超えた研究や人材流動の中核となるための**共同利用・共同研究システムのハブ機能強化、設備共用事業などの先端研究基盤の充実**
※先端研究設備への自動・自律化及びリモート化導入や研究データ基盤の強化、技術専門人材の育成・確保などを含む
- ✓ 意欲・能力ある研究者が、ハブ機関を結節点として**組織・分野・セクターを超えた研究活動を促進する新たなファンディングの仕組みの検討**（ハブ機関の共同研究受入インセンティブが連動した研究費）



人材

III 新たな知を創出するヒトへの投資

- ✓ 学術の多様性を支える**科学研究費助成事業の質的・量的充実**
- ✓ 競争的研究費の質的向上（**異分野融合や新領域創出の促進、応募・審査負担の軽減**等）
- ✓ 好奇心に基づく研究活動に対する**社会からの投資拡大**に向けた取組

※このほか、研究開発法人における研究力向上に向けた機能強化については、その役割も踏まえ別途検討

J-PEAKSの現状と目標達成に向けて

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）

Program for Forming Japan's Peak Research Universities (J-PEAKS)

J-PEAKS勉強会

日本学術振興会は、各採択大学における大学ビジョン実現に向けた取組に資する情報を提供するため、様々な分野の専門家を講師として招き、勉強会を開催しています。

令和6（2024）年度

- 令和6（2024）年11月21日開催

J-PEAKS勉強会（海外良好事例調査）

令和5（2023）年度の「地域中核・特色ある研究大学の振興に向けた機能別良好事例調査」を担当したポストコンサルティン グループから折茂美保氏をお招きし、海外大学における研究力強化に向けた取組について、ご講演いただきます。

日時：令和6（2024）年11月21日（木）16:00～17:00 ※質疑の状況に応じて最大30分程度延長の予定

形式：オンライン

対象：J-PEAKSの採択大学や伴走チームの関係者に加えて、関心のある方なら誰でもご参加いただけます。

国内外の先行好事例から戦略立案

全学戦略として考慮すべき要素

1. 強みとなる研究領域の定義
2. 外部資金・リソースの獲得
3. 研究プロジェクトの実行
4. 研究力向上/成果の評価・発信
5. 知の価値化
6. 研究拠点・エコシステムの形成
7. 循環サイクルを支える組織・人材体制

- ・ 今やデータ主体となる研究力強化に際し
- ・ 産業界や連携大学との事業の遂行に際し

情報基盤の整備は十分か？

コアファシリティの現状+課題+今後への期待

先端研究基盤共用促進事業の戦略的な推進に向けての現状

- 共用機器および利用の現状把握
- 国内関連研究基盤事業の紹介
- 海外とのベンチマーキング
- 今後の共用機器の整備方針

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu28/siryu/mext_00020.html

NIIの事業を通して聞く課題

研究データの**即時**利用性や**再**利用性に関する検討はこれから
取得データをデータ駆動型研究に直結できていない

先端研究基盤共用促進事業



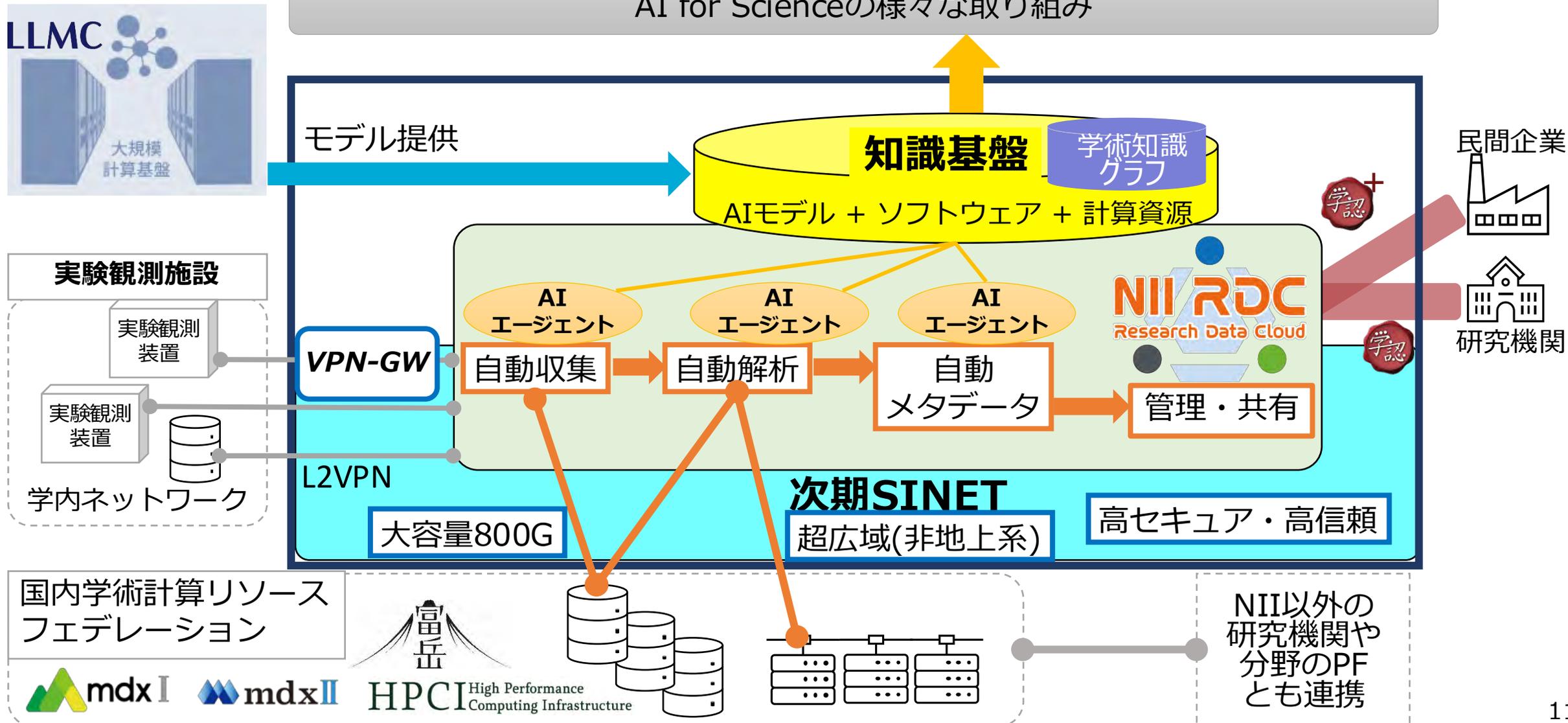
例 : <https://www.opf.osaka-u.ac.jp/instruments>



NIIの共通基盤で一緒に問題を解決したい！

学術研究プラットフォームの将来像

AI for Scienceの様々な取り組み



先端研究基盤刷新事業 ～全国の研究者が挑戦できる研究基盤への刷新～

EPOCH: Empowering Research Platform for Outstanding Creativity & Harmonization 令和7年度補正予算額

530億円 文部科学省



背景・課題

- ◆ 我が国の研究力強化のためには、研究者が研究に専念できる時間の確保、研究パフォーマンスを最大限にする研究費の在り方、研究設備の充実など、**研究環境の改善のための総合的な政策の強化**が求められている。特に、研究体制を十分に整えることが難しい若手研究者にとってコアファシリティによる支援は極めて重要であり、**欧米や中国に対して日本の研究環境の不十分さが指摘される要因**となっている。
- ◆ 加えて、近年、多様な科学分野におけるAIの活用(**AI for Science**)が急速に進展する中、高品質な研究データを創出・活用するため、**全国の研究者の研究設備等へのアクセスの確保**や**計測・分析等の基盤技術の維持**は、経済・技術安全保障上も重要である。

事業内容

- ◆ 第7期科学技術・イノベーション基本計画期間中に、我が国の研究基盤を刷新し、若手を含めた全国の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境を実現するため、全国の研究大学等において、地域性や組織の強み・特色等も踏まえ、**技術職員やURA等の人材を含めたコアファシリティを戦略的に整備**する。
- ◆ あわせて、研究活動を支える研究設備等の海外依存や開発・導入の遅れが指摘される中、研究基盤・研究インフラのエコシステム形成に向けて、産業界や学会、資金配分機関(FA)等とも協働し、**先端的な研究設備・機器の整備・共用・高度化を推進**する。

対 象：研究大学等
 採択件数：15件程度(①10件②5件)
 事業期間：10年間
 【①既存施設】事業費：約30億円※
 【②施設新設】事業費：約20億円※
 施設整備：約20億円
 ※当初3年分をJSTを通じて実施

研究の創造性と協働を促進し、新たな時代(Epoch)を切り拓く先導的な研究環境を実現

先端的な装置の開発・導入 (取組例) <ul style="list-style-type: none"> 研究ニーズを踏まえた試作機の試験導入 共同研究による利用拡大・利用技術開発 IoT/ロボティクス/AI等による高機能・高性能化 	人が集まる魅力的な場の形成 <ul style="list-style-type: none"> 最新の研究設備や共有機器等の集約化 技術職員やURAによる充実した支援 自動・自律・遠隔化技術の大胆な導入 	持続的な仕組みの構築 <ul style="list-style-type: none"> 機器メーカー等民間企業との組織的な連携 技術専門人材の全国的な育成システムの構築 研究設備等に係る情報の集約・見える化
---	---	--

組織改革 (中核となる研究大学等の要件)

- ・組織全体としての共用の推進を行う組織(「統括部局」)の確立
- ・「戦略的設備整備・運用計画」に基づく持続的な設備整備・運用
- ・共用化を促進させる研究者や部局へのインセンティブの設計
- ・競争的研究費の使途の変容促進(設備の重複確認等)
- ・コアファシリティ・ネットワーク形成の主導と成果の検証 等



(担当：科学技術・学術政策局参事官(研究環境担当)付)

NII Inter-University Research Institute Corporation /
Research Organization of Information and Systems
National Institute of Informatics

